

産地生産基盤パワーアップ事業評価書(収益性向上対策)

都道府県名	事業実施 地区数 (ア)	評価対象 外地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
新潟県	2	0	2	49.3%	1	1	1	評価対象地区の2件とも目標を達成できなかった。 評価対象地区の取組・目標項目は、①新潟市亀田郷農業再生協議会は、ICT農業機械のリース導入における目標項目「輸出向け出荷量の10%以上増加」、②新潟市南区農業再生協議会のきゅうりの低コスト耐候性ハウスの導入における目標項目「販売額の10%以上の増加」である。 ①新潟市亀田郷農業再生協議会の水稻の輸出向け出荷量の増加について目標を達成できなかった要因としては、1つの法人において、経営面積の拡大が予定どおりに進まず、予定出荷量の確保が見込めなかったことから、当初契約数量(251.58t)を減らし、目標輸出量(251.8t)をわずかに下回ったこと(目標比99.9%)。さらに、契約後の実績として、1つの法人において、高温・湯水の影響により当初の契約数量を出荷することができず、契約変更を行ったことによる。 今後、目標と比べ経営面積の拡大ができなかった法人においては、農地の集積が進むよう、地域への働きかけや農地中間管理機構などの活用を促し、輸出米の生産量を確保することが必要である。栽培面では、異常気象においても安定的に収量を確保できるよう、肥培管理を徹底するとともに、輸出する品種構成の検討も必要と考える。併せて、目標達成に向けては、取組者間でのきめ細かな計画数量調整を行うことが重要である。 ②新潟市南区農業再生協議会のきゅうりの販売額の増加が進まなかった要因としては、単収が目標に比べ89.1%、単価も目標と比べ99.1%と低かったことによる。単収低下の主な要因は、昨年度の夏季が高温だったため、ハウス内温度が40℃以上を超える日が多く、生育量の低下が見られたことによる。 目標達成に向けた改善方向としては、栽培面の課題解決として、遮光・遮熱資材の利用や外気導入装置・細霧冷房の導入などの高温対策を実施することが必要である。併せて、取組主体においては、導入したICT機器から得られるデータの効果的な活用を進め、収量・品質の向上につなげる取組も必要である。当該産地のきゅうりの販売は、JAを通じての全量県内市場流通となっており、「きゅうり王子」というブランド販売を行っているとのことから、その知名度向上を図るとともにそのブランド力の向上により、他産地との差別化を図ることで、単価の維持・向上を図ることも重要と考える。	成果目標の平均達成率が90%未満であることから、県に対して改善状況の報告を求める。

産地生産基盤パワーアップ事業評価書(収益性向上対策)

都道府県名	事業実施 地区数 (ア)	評価対象 外地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地 区数のう ち、都道府 県が地域協 議会へ改善 指導を必要 とした地区 数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のう ち、達成率 80未満の地 区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
富山県	2	0	2	0.0%	2	2	2	夏期の高温による水稻の品質・単収の低下等の影響により評価対象2地区の成果目標は未達成となり、平均達成率も低くなった。目標達成に向け、今後も関係機関が連携した指導・支援を行う。	成果目標の平均達成率が90%未満であることから、県に対して改善状況の報告を求める。
石川県	4	0	4	43.7%	3	3	3	目標年度(R5)に該当する4地区のうち1地区が成果目標を達成した。未達地区(3地区)については、目標達成に向け、県や協議会(市町)、石川県経営構造対策事業推進委員会などによる指導・助言により引き続き支援する。	成果目標の平均達成率が90%未満であることから、県に対して改善状況の報告を求める。
福井県	4	0	4	3.2%	4	4	4	猛暑等の影響により、十分な収量の確保が困難となり、目標達成出来なかった。産地パワーアップ計画における成果目標に達していない地域協議会については、原因と改善すべき点を追求するように求め、目標達成できるよう関係機関と連携を図りながら計画的な取り組みを指導していく。	成果目標の平均達成率が90%未満であることから、県に対して改善状況の報告を求める。

※小数点第1位まで記載する

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

【北陸農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R5)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
新潟県	新潟市	新潟市南区農業再生協議会		きゅうり	販売額の10%以上の増加	2,227,085円/10a	2,480,963円/10a	2,144,088円/10a	▲ 32.6%	○販売額は2,144,088円/10aとなり目標を達成することができなかった(達成率▲32.6%)。 目標を達成できなかった要因としては、単収が目標に比べ89.1%、単価も目標と比べ89.1%と低かったことによる。 単収低下の主な要因は、昨年度の夏季が高温だったため、ハウス内温度が40℃以上を超える日が多く、生育量の低下が見られたことによる。 目標達成に向けた改善方向としては、栽培面の課題解決として、遮光・遮熱資材の利用や外気導入装置・細霧冷房の導入などの高温対策を実施することが必要である。 併せて、取組主体においては、導入したICT機器から得られるデータの効果的な活用を進め、収量・品質の向上につなげる取組も必要である。 当該産地のきゅうりの販売は、JAを通じての全量県内市場流通となっており、「きゅうり王子」というブランド販売を行っていることから、その知名度向上を図るとともにそのブランド力の向上により、他産地との差別化を図ることで、単価の維持・向上を図ることも重要と考える。 ○R5年度の施設利用率は、27.4～64.6%と低調となっており、上記対応により単収を向上させることで、利用率の向上につなげることができると考える。
富山県	舟橋村	アルプス農業再生協議会		土地利用型作物(稲)	所得額10%以上増加	24,553円/10a	28,584円/10a	13,933円/10a	▲ 263.4%	夏期の高温による品質の低下等により販売額が減少し、目標に届かなかった。関係機関と連携し、品質の向上に向けた指導・支援を進める。
富山県	立山町	アルプス農業再生協議会		土地利用型作物(稲)	所得額10%以上増加	25,407円/10a	28,218円/10a	24,668円/10a	▲ 26.3%	夏期の高温による品質・単収の低下等により販売額が減少し、目標に届かなかった。関係機関と連携し、品質・単収の向上に向けた指導・支援を進める。
石川県	宝達志水町	宝達志水町農業活性化協議会		土地利用型作物(稲)	労働生産性の15%以上の向上	10,771円/hr	12,457円/hr	10,643円/hr	▲ 7.5%	規模拡大は順調に進んだものの取得農地の一部が軟弱であり田植えや刈取り作業に多大な時間を要した。 農地の軟弱部分について、弾丸暗渠を施工するなど改良し作業時間の縮減し、労働生産性を向上させるよう指導する。
石川県	かほく市	河北都市農業活性化協議会		土地利用型作物(稲)	労働生産性の10%以上の向上	5,922円/hr	6,603円/hr	6,433円/hr	75.0%	作業時間を削減するため、高性能機械及び密苗導入により作業の効率化を図ったが、令和5年7月大雨の影響により減収となり販売額が伸び悩んだ。 次年度は引き続き作業時間の削減に努めるとともに、目標収量が確保されるよう、適切な栽培管理を指導する。
石川県	内灘町	河北都市農業活性化協議会		らっきょう	販売額の10%以上の増加	1,800千円	3,100千円	942千円	▲ 66.0%	高温時期を避けた栽培体系の見直しによる生育不良の回避、球根の消毒の徹底による虫害リスクの低減、さらに除草剤の適切散布など適期の雑草管理等により収量の増加が図られるよう関係機関と連携し指導する。
福井県	福井県	福井ブドウ振興協議会		ぶどう	販売額の10%以上の増加	46.4万円/10a	125.5万円/10a	56.6万円/10a	12.8%	記録的な猛暑により着色不良や日焼け果が発生し、ブドウの品質が低下したため目標が未達となった。 猛暑による品質の低下については、かん水の回数を増やしたり、副梢管理により葉の蒸り具合の調整や遮光率の低い果実袋の使用で対策し、品質向上並びに目標達成を目指すよう指導する。
福井県	坂井市	坂井市農業再生協議会		にんじん	販売額の10%以上の増加	22.1万円/10a	32.1万円/10a	11.8万円/10a	▲ 103.0%	春ニンジンについては、面積は目標を達成できたが、虫害や流通段階での品質低下により出荷量が目標を下回った。目標達成に向け、越冬害虫に対する防除の指導や収穫時間や収穫後の管理について指導を行う。 秋冬ニンジンについては播種後の高温乾燥により発芽不良や枯死株が見られ、収量の減少につながった。目標達成に向け、かん水や防風植物の定植による防風対策に関する指導を行う。 面積が目標に届かなかった要因は、生産者が労働力を確保できず、栽培面積の拡大が困難だったことや、ハローワーク等を活用したが、高齢の求職者が多く売り手市場の状況もあり、人材確保が難しかったためである。栽培面積の拡大に向け、人材会社の紹介に加え、園芸カレッジ卒業生のニンジン栽培の参入を推進していく。
福井県	福井市	福井市農業再生協議会		きゅうり、ほうれんそう	販売額の10%以上の増加	1,612千円/10a	2,523千円/10a	1,453.1千円/10a	▲ 17.4%	高温の影響、人手不足等により収量が目標よりも少なくなってしまうが、計画的に栽培管理を行うことができた。次年度は栽培本数を増やし、収量向上を目指すため、適期管理や病害虫対策、高温対策などの基本技術の向上に向けた支援を行う。
福井県	敦賀市	敦賀市農業再生協議会		きゅうり、ねぎ	販売額の10%以上の増加	34,162千円	76,531千円	31,720.6千円/10a	▲ 5.7%	ネギについて栽培面積は普及推進により目標達成することができたが、記録的猛暑の影響により、圃場全体でネギが枯死し、壊滅的な影響を受けた生産者もいるなど、販売額は目標を下回った。 単収増加に向け、排水対策、病害虫対策に加え、猛暑時の管理等の指導を行う。 キュウリについては、離農、規模縮小した生産者がみられ、栽培面積は微増、販売額は目標を下回った。面積拡大に向け、JAが整備したリースハウスを活用し、新規就農者の増加を図る。

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。